

中小企業動向 トピックス

中小企業における事業継続計画(BCP)への 取り組みに関する調査結果

高まる危機意識、BCP策定に関心を持つ中小企業は6割に上る

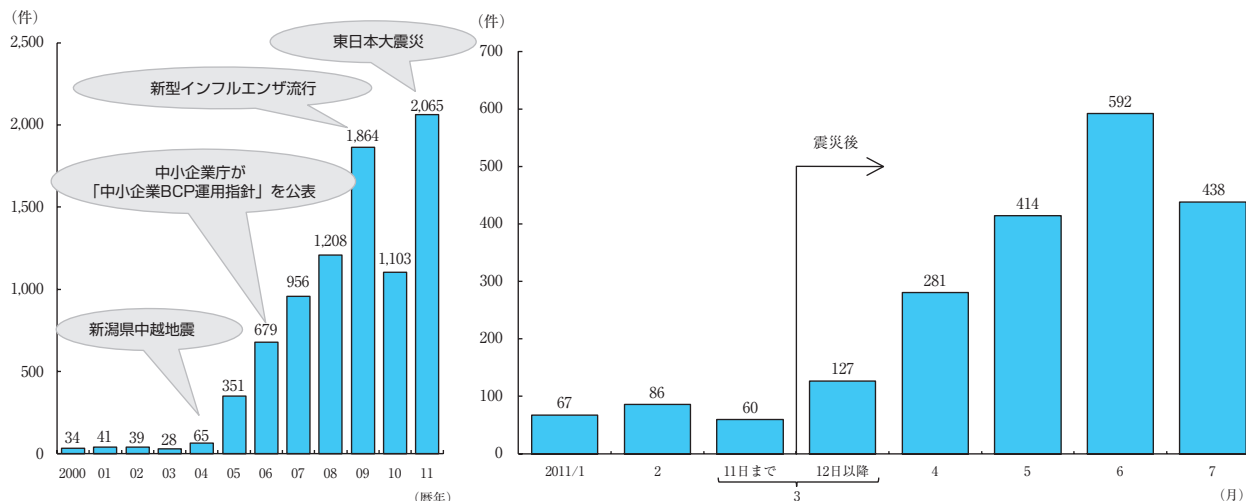
東日本大震災以降、平時からの危機管理の重要性が改めて認識されるなか、事業継続計画（BCP）への関心が高まっています。

当公庫では、2011年6月に「全国中小企業動向調査」の付帯質問として、企業の危機管理意識やBCPへの取り組みに関するアンケート調査を実施しました（調査対象は当公庫中小企業事業取引先15,270社、有効回答企業数6,686社、有効回答率43.8%）。今回はその結果について紹介します。

BCPに関する報道は震災以降、大幅に増加

東日本大震災（以下、震災という）は、企業における平時からの危機管理の重要性を改めて浮き彫りにしました。こうしたなか、自然災害などの緊急事態に直面した企業が早期復旧を果たすための施策を定めた事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）についても、大いに関心が高まっています。図表-1は日経テレコンで「BCP」をキーワードに検索し、ヒットした記事の数を示したものです。これまでも、地震の発生や感染症の流行などの度に注目を集めてきたBCPですが、特に震災以降は記事掲載数が大幅に増加しています。

図表-1 BCPに関する記事掲載数（左：暦年、右：2011年1～7月）



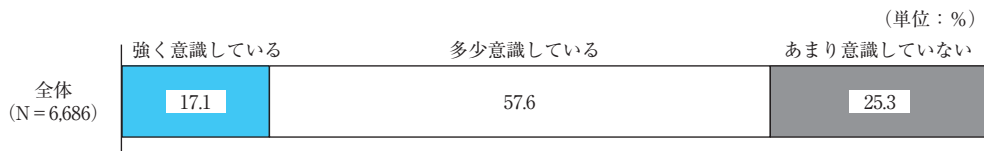
資料：日経テレコン

(注) 1 日経テレコンに収録されている新聞および雑誌の掲載記事。
2 左の2011年は7月末までの数。

7割を超える中小企業が平時から危機意識を持っている

図表-2は、企業が地震や津波といった自然災害その他の緊急事態に対して、平時からどれくらい意識して経営を行っているのかをみたものです。「強く意識している」と回答した企業割合は全体の17.1%となり、「多少意識している」と回答した企業と合わせると、7割を超える中小企業で平時から緊急事態に対する危機意識を持っていることがわかります。もっとも、本調査は震災後の2011年6月に実施したものであり、震災をきっかけに危機意識が高まった可能性もあります。

図表-2 平時からの危機意識の有無について



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（付帯質問）」(以下同じ)

- (注) 1 自然災害その他の緊急事態に対して平時からどれくらい意識して経営を行っているか尋ねたもの。
2 調査時点は2011年6月（以下同じ）。

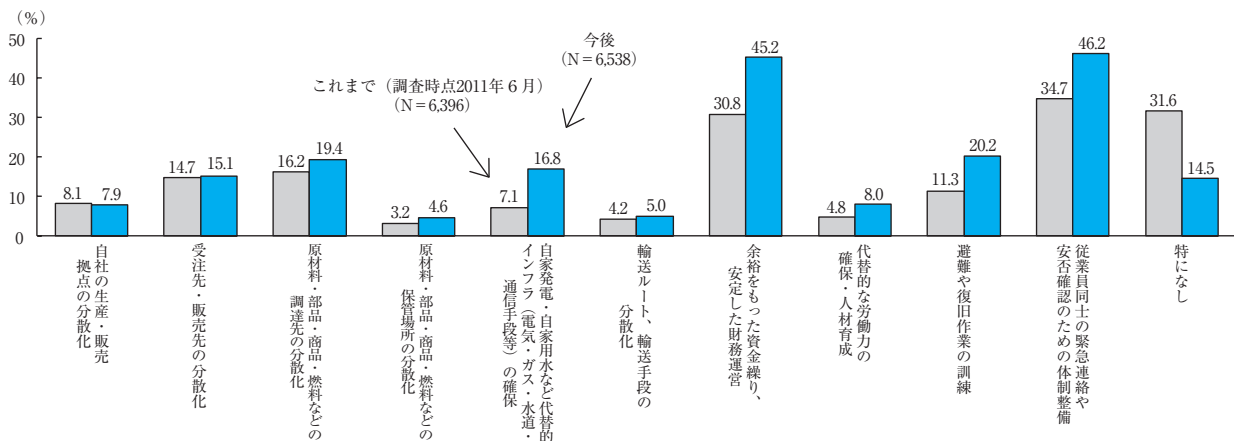
「従業員の安否確認」や、「余裕をもった資金繰り」が上位に

緊急事態に備えてとっている対策について尋ねたものが図表-3です。調査を実施した2011年6月までにとった対策としては、「従業員同士の緊急連絡や安否確認のための体制整備」(34.7%)と「余裕をもった資金繰り、安定した財務運営」(30.8%)が多くなっています。他方、「特になし」と回答した企業の割合も3割を超えています。今後の対策については、「余裕をもった資金繰り、安定した財務運営」や「従業員同士の緊急連絡や安否確認のための体制整備」の割合がさらに増加し、「特になし」とする企業の割合は大きく減少しています。

一方、「原材料・部品・商品・燃料などの調達先の分散化」や「自社の生産・販売拠点の分散化」「原材料・部品・商品・燃料などの保管場所の分散化」「輸送ルート、輸送手段の分散化」などの回答割合はこれまでも今後も低い水準にとどまっています。これらは、販売先や仕入先がどうしても限定されがちで、生産販売拠点などに対する設備投資にも限界がある中小企業にとっては、決して簡単なものではなく、時間をかけて計画的に取り組むべき課題といえそうです。

いずれにせよ、未曾有の被害をもたらした震災を目の当たりにし、緊急連絡や安否確認のための体制整備など手をつけやすい対策からでも、取り組みを進めていこうとする企業が増えていることは間違いありません。

図表-3 緊急事態に備えてとっている対策（複数回答）



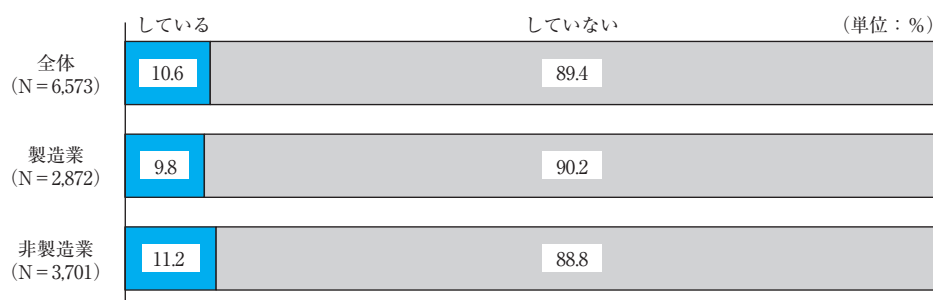
(注) 緊急事態に備えてとっている対策について3つまで回答してもらったもの。

BCPを策定済みの中小企業は1割程度にとどまる

しかし、すでにBCPの策定まで進んでいる企業となると、決して多くありません。今回、アンケートで尋ねたところ、BCPを策定済みの企業は全体の10.6%となりました（図表－4）。内閣府が2009年に実施した「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」によれば、大企業でBCPを策定している企業の割合は27.6%となっており、大企業に比べると中小企業ではBCPの策定があまり進んでいないことがわかります。

中小企業の策定割合を業種別にみると、製造業は9.8%、非製造業は11.2%となっており、わずかながら非製造業の方が高くなっています。倉庫業や情報通信業でBCPを策定している企業がやや多くみられます。

図表－4 BCPの策定状況について

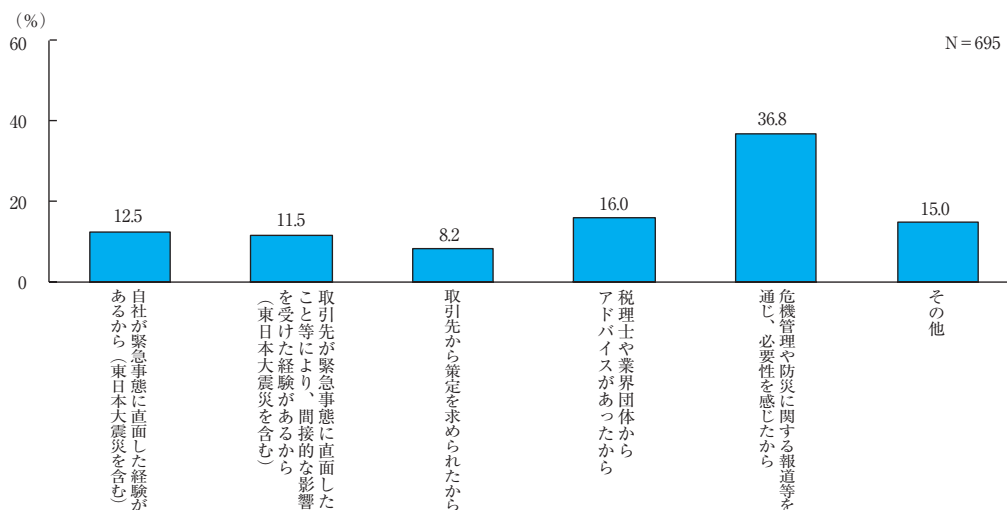


策定のきっかけは自発的要因

BCPを策定していると回答した企業に対して、策定のきっかけを尋ねた結果が図表－5です。最も回答が多かったのは「危機管理や防災に関する報道等を通じ、必要性を感じたから」(36.8%)で、「自社が緊急事態に直面した経験があるから（東日本大震災を含む）」(12.5%)や「取引先が緊急事態に直面したこと等により、間接的な影響を受けた経験があるから（東日本大震災を含む）」(11.5%)と合わせると、6割の企業が自発的にBCPを策定していることがわかります。

他方、2番目に多かったのは「税理士や業界団体等からアドバイスがあったから」(16.0%)で、「取引先から策定を求められた」(8.2%)と合わせると、第三者からの働きかけによりBCPを策定した企業も2割を超えています。

図表－5 BCPを策定したきっかけ

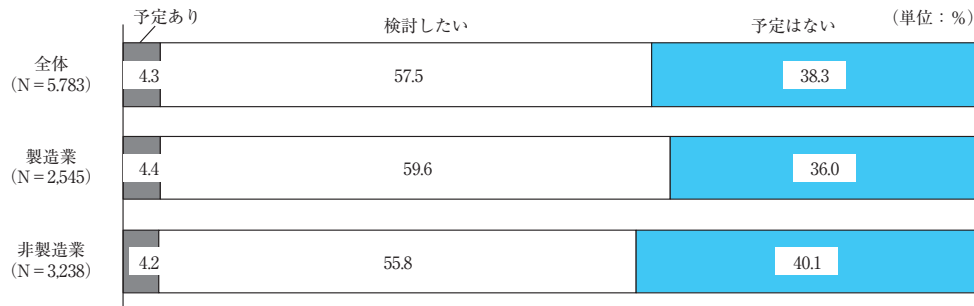


(注) 図表－4でBCPを策定「している」と回答した企業について集計。

BCPに関心を持つ中小企業は6割に上る

BCPを策定していない企業に対して今後の策定予定を尋ねたものが図表-6です。BCPを策定する「予定がある」と回答した企業の割合は全体の4.3%となっており、「検討したい」(57.5%)と合わせると、6割以上の企業がBCPの策定に関心を持っていることがわかります。関心を持っている割合を業種別にみると、製造業の方がやや高くなっています。

図表-6 今後のBCPの策定予定



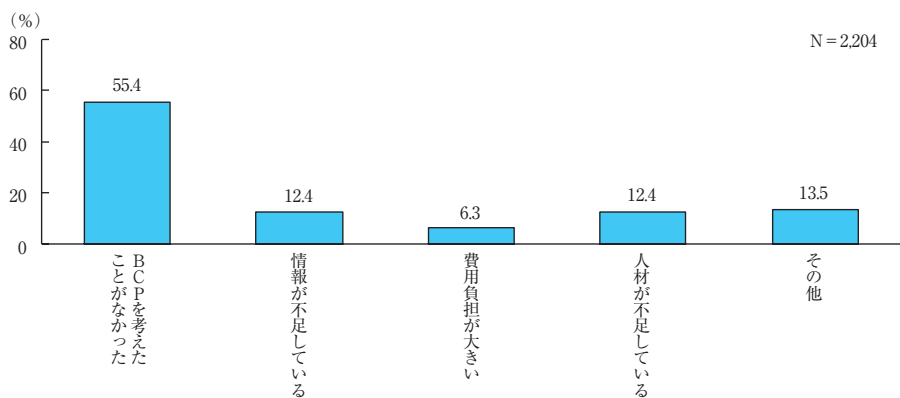
(注) 図表-4でBCPを策定「していない」と回答した企業について集計。

BCPを検討しない理由は「考えたことがなかった」から

BCPの策定に関心を持つ企業が半数を超える一方、BCPを策定する「予定はない」とした企業も38.3%あります(図表-6)。その理由についてみると、「BCPを考えたことがなかった」(55.4%)が最も高く、次いで「情報が不足している」(12.4%)、「人材が不足している」(12.4%)などの順となっています(図表-7)。中小企業でBCPの策定がこれまで進まなかった背景には、BCPの認知度があまり高くなかったことがあると思われます。

未曾有の被害をもたらした震災以降、自社の供給責任を果たすためにBCPの策定に着手する企業は少なくありません。また、これまでは危機管理についてあまり意識してこなかった企業も、今こそが良い機会ととらえ、BCPへの取り組みを進めてもらいたいものです。経営者自身が先頭に立ってBCPと向き合うことは、より強固な経営基盤を築くとともに、自社の存在感を高めることにもつながるはずです。(藤田 一郎)

図表-7 BCPを検討しない理由



(注) 図表-6でBCPを策定する「予定はない」と回答した企業について集計。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~